



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4425 URL https://www.kudan.eu/japan/
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 項大雨
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員CFO (氏名) 中山 紘平 (TEL) 03-4405-1325
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	181	270.1	△330	—	△698	—	△2,219	—
2021年3月期第3四半期	49	△76.5	△349	—	△378	—	△378	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △2,177百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △391百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△285.58	—
2021年3月期第3四半期	△51.07	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	954	749	78.5
2021年3月期	1,540	1,458	94.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 749百万円 2021年3月期 1,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300~350	134.6~ 173.7	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の連結業績予想につきましては、継続して海外中心に新型コロナウイルスによる感染症の拡大が継続し、すでに獲得している継続案件の今後の進捗及びグローバルの各拠点における新規案件の獲得水準に一定の不確実性がある状況を考慮し、レンジ形式による売上高の開示としております。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、今後の新型コロナウイルスに関する影響や事業開発の拡大状況等を考慮し、アーティセンス社との一層の事業統合・新規採用を含む新規投資を機動的かつ柔軟に実現するため、具体的な金額の予想については現時点で開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Arisense GmbH 、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料7頁「2. 四半期連結財務諸表および主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7頁「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	8,230,067株	2021年3月期	7,680,800株
2022年3月期3Q	215株	2021年3月期	85株
2022年3月期3Q	7,771,304株	2021年3月期3Q	7,420,977株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益計算書関係)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当する人工知覚のアルゴリズムの研究開発とライセンス提供を行っております。人工知覚は機械の「脳」に相当する人工知能と並び相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械が自律的に機能できるように進化させる技術です。

当社グループの基幹技術は、独自のSLAM（Simultaneous Localization and Mapping）技術であり、機械が動きながらリアルタイムでの位置認識と地図作成を行うものです。2021年3月期には、当業界における当グループの優位性を強化するため、同研究分野を世界的にリードしている独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社）をグループ会社化しました。これにより、アーティセンス社の独自技術である次世代アルゴリズム（直接法SLAM）や、人工知覚と人工知能の融合技術（GN-net）等を販売ラインナップに加え、より幅広い顧客ニーズへの対応を強化しました。加えて、顧客の開発プロセスを短縮化する開発パッケージ（VINS）をアーティセンス社から市場投入し、最終製品の早期化を後押しすることで商用ライセンス売上の拡大を見込んでおります。中長期でのロボティクス・自動運転領域の発展と社会変化を見据えて、より革新性の高い人工知覚技術をアーティセンス社と共同で推進してまいります。

経営体制については、グローバルにおける機動的な執行及び短期と中長期の二軸経営の強化を目的として複数代表取締役体制の採用をしております。これにより代表取締役CEOの項がアーティセンス社を含む当社グループの事業経営を統括し、代表取締役大野智弘は同じく創業メンバーであるCTO John Williamsと共に中長期の成長に向けた次世代Deep Techへの投資や新領域強化を目指します。

事業戦略については、ロボティクス関連産業の発展と人工知覚技術の市場拡大が急激に進むことを見据えて、代替や置き換えが困難なアルゴリズム層への集中を行なっています。中長期的には、最終製品の普及にともなう商用ライセンス売上の拡大を目指しており、市場成長性が極めて高い自動制御ロボット・自動運転自動車・モバイルセンサー・デジタルマップ等の領域を中心に、製品化確度が高い案件の大型化に注力しています。加えて、販売戦略として、人工知覚と補完性が高いセンサ・半導体企業、システムインテグレータ、技術商社との提携拡大を通して、販売チャンネルとラインナップの拡大を進めています。

2021年3月期は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研究開発スケジュールの一部遅延や、顧客都合の予算凍結・延期が一時的に発生したことにより、売上が減少しました。一方で、2021年3月期第4四半期以降は、アーティセンス社の新製品（VINS）の提供開始を含む研究開発の進捗や上述の提携拡大・関係強化による販売チャンネル・ラインナップの拡充により、顧客案件の受注及び事業進捗の回復基調が継続しております。また、人と人の交流や共同作業を要しないオペレーションの省人化やリモート化需要が全ての産業で急増しており、特に、物流・製造・建設・小売等の領域におけるロボティクス・自動運転・ドローン等の自動化技術のニーズ増大が顕著であります。この影響により、足元での顧客製品化に向けた案件は着実に進捗しており、中長期的には特定の技術領域や産業での利用に限定されない幅広い範囲でのSLAM産業の高成長及び当社グループ技術の社会実装に伴う収益機会の拡大を引き続き見込んでおります。

(2) 経営成績に関する説明

アーティセンス社との共同案件を含む顧客案件の進捗により、前連結会計年度第4四半期以降の売上の回復基調を継続しております。

グローバル規模での体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は408,647千円（前年同四半期比12.6%増）に増加し、主な内訳は人件費159,968千円、経費及び償却費163,298千円、研究開発費85,380千円であります。

その他、アーティセンス社の期中損益の取り込み等による持分法による投資損失403,780千円、アーティセンス社子会社化に伴う段階取得に係る差損50,183千円及び減損損失1,472,720千円が発生しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は181,797千円（前年同四半期比270.1%増）、営業損失は330,939千円（前年同四半期は営業損失349,825千円）、経常損失は698,650千円（前年同四半期は経常損失378,992千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,219,360千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失378,992千円）となりました。

(3) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は939,149千円（前期末比420,512千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が減少（同444,137千円減）したことによるものであります。

また、固定資産は15,126千円（前期末比165,551千円減）となりました。これは主に、長期貸付金が減少（同176,753千円減）したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は954,275千円（前期末比586,064千円減）となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は198,023千円（前期末比116,142千円増）となりました。これは主に、預り金の増加（同80,175千円増）と、その他の流動負債が増加（同71,702千円増）したことによるものであります。

また、固定負債は6,716千円（前期末比6,716千円増）となりました。これは、繰延税金負債の増加によるものであります。

以上の結果、負債合計は204,739千円（前期末比122,858千円増）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は749,535千円（前期末比708,922千円減）となりました。これは主に、四半期包括利益（△2,177,323千円）と、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加（計1,451,074千円増）によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想に関しては、2021年5月14日に公表した内容から変更はございません。

なお、業績予測につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,979	786,841
売掛金	75,609	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	60,399
営業投資有価証券	—	53,439
棚卸資産	24,955	4,767
その他	28,117	33,701
流動資産合計	1,359,662	939,149
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1,979	—
長期貸付金	176,753	—
差入保証金	1,943	15,125
投資その他の資産合計	180,677	15,125
固定資産合計	180,677	15,126
資産合計	1,540,339	954,275
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,129	—
未払金	6,392	23,170
未払法人税等	23,301	4,904
受注損失引当金	3,988	—
預り金	2,247	82,423
その他	15,823	87,525
流動負債合計	81,881	198,023
固定負債		
繰延税金負債	—	6,716
固定負債合計	—	6,716
負債合計	81,881	204,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,355	746,677
資本剰余金	1,620,355	2,357,033
利益剰余金	△1,755,918	△2,364,923
自己株式	△452	△1,060
株主資本合計	1,484,340	737,726
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△30,227	△1,474
その他有価証券評価差額金	—	13,284
その他の包括利益累計額合計	△30,227	11,809
新株予約権	4,344	—
純資産合計	1,458,458	749,535
負債純資産合計	1,540,339	954,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	49,118	181,797
売上原価	36,023	104,090
売上総利益	13,095	77,707
販売費及び一般管理費	362,921	408,647
営業損失(△)	△349,825	△330,939
営業外収益		
受取利息	8,686	13,494
経営指導料	—	4,897
為替差益	36,624	24,358
その他	2,714	1,249
営業外収益合計	48,025	44,000
営業外費用		
支払利息	1,035	—
支払手数料	511	—
株式交付費	2,613	7,931
持分法による投資損失	73,031	403,780
営業外費用合計	77,192	411,711
経常損失(△)	△378,992	△698,650
特別利益		
持分変動利益	—	2,320
特別利益合計	—	2,320
特別損失		
減損損失	—	1,472,720
段階取得に係る差損	—	50,183
特別損失合計	—	1,522,904
税金等調整前四半期純損失(△)	△378,992	△2,219,234
法人税等	0	126
四半期純損失(△)	△378,992	△2,219,360
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△378,992	△2,219,360

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△378,992	△2,219,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,910	13,284
為替換算調整勘定	△9,025	7,621
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,000	21,131
その他の包括利益合計	△12,114	42,036
四半期包括利益	△391,107	△2,177,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△391,107	△2,177,323
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第2四半期連結会計期間において、2021年6月25日開催の第7回定時株主総会の決議により、2021年8月1日付で、資本金1,610,355千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、同額のおもな資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

当社は、当第3四半期連結会計期間において、第三者割当による新株式の発行により494,067株増加し、資本金及び資本剰余金はそれぞれ725,537千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において発行済株式総数は8,230,067株、資本金は746,677千円、資本剰余金は2,357,033千円となっております。

また、当第3四半期連結累計期間において、2,219,360千円の四半期純損失を計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとし、主に次の変更が生じております。

従来は、工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。また、少額または短期の工事については、一時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が24,955千円、売上原価が24,955千円それぞれ減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15号に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影

響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名(場所)	用途	種類	減損損失 (千円)
Artisense Corporation California, USA	その他	のれん	1,470,637

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。Artisense Corporationの株式追加取得による支配権獲得に伴うのれんについては、経営統合完了後には当社グループ全体にシナジーを生むことを期待しておりますが、将来技術の獲得を目的とした投資であることを前提とし、当該資産グループのキャッシュ・フローを見積もっております。その結果、回収可能価額を零とし、全額を減損損失として計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、当社の持分法適用関連会社であったArtisense Corporationの株式を追加取得し、同社を完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Artisense Corporation

事業の内容 空間・位置認識ソフトウェアに関する研究開発、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Artisense Corporation株式の取得は、世界有数の人工知能・コンピュータビジョンの研究グループを持つミュンヘン工科大学における同分野のリーダーであり、自動運転技術の第一人者としての研究実績を有するDaniel Cremers教授を含むエンジニアチームと将来技術の開発を可能とするための技術力の獲得を目的としています。

当社において事業展開する空間・位置認識の技術分野にて、Direct Visual SLAMという当社とは異なるアプローチによるアルゴリズムを強みとしているArtisense Corporationと当社との完全経営統合をすることで、当社グループとしての中長期での成長シナジーが期待されるため、Artisense Corporation株式の早期取得は事業展開の拡大及び加速に不可欠と判断しました。

(3) 企業結合日

2021年12月10日(株式取得日)

2021年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当による募集株式を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	37.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	62.6%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がArtisense Corporationの議決権の100%を取得し、支配するに至ったことから、当社が取得企業であると判断しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績については、当四半期連結損益計算書に持分法による投資損失として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた株式の企業結合日における時価	-千円
追加取得に伴い企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,451,074千円
取得原価	1,451,074千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 50,183千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,470,637千円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

なお、当該のれんの全額を減損処理しております。詳細は「注記事項（四半期連結損益計算書関係）※減損損失」に記載しております。

6. 取得原価の配分

当四半期連結会計期間末において資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。